

[19] ドミニカ共和国

1. ドミニカ共和国の概要と開発方針・課題

(1) 概要

ドミニカ共和国では、2012年5月に大統領選挙が実施され、2004年より2期連続8年にわたり政権を担当してきたドミニカ解放党(PLD: Partido de la Liberación Dominicana)のフェルナンデス大統領に代わり、同党所属のメディーナ候補が初当選を果たした。政策方針としては、これまでフェルナンデス政権が推進してきた米国流の新自由主義に基づく政策を踏襲しつつも、ブラジルのルーラ政権下で進められてきた穏健な社会民主主義的な要素を取り入れた社会的弱者に配慮した政策に高い優先順位を置いている。

ドミニカ共和国の経済は、従来は農業中心であったが、近年は農業に加え、鉱業、軽工業及び観光業が中心になりつつある。特に、観光業の発展はめざましく、外国人観光客は年間430万人を越え、2011年の観光収入は約43億ドルに上り、観光収入及び雇用の創出を通じて同国経済に重要な役割を果たしている。また、その他の主要外貨獲得源として、米国に居住するドミニカ共和国人(約120万人)からの海外送金(約32億ドル)がある。

ドミニカ共和国の一人当たりのGNIは4,860ドル(2010年、世界銀行)であり、中所得国として分類されているものの、所得格差は大きく、地方部の貧困は深刻である。2011年の経済成長率は、経済危機の影響にもかかわらず4.5%を記録し、2008年から2011年の4年間の平均経済成長率は5.3%に上った。今後は①歳出抑制と経済成長の両立、②国際通貨基金(IMF)との「新スタンバイ協定」の締結(この締結には、電力部門の補助金削減と電気料金の徴収率改善が必要)、③輸出拡大に繋がる具体的な施策の策定(2007年の「米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定(DR-CAFTA)」発効以来急増する貿易赤字をいかに解消するか)が課題である。

我が国との関係は伝統的に良好であり、2006年の日本人移住50周年の機会には、フェルナンデス前大統領の訪日、移住記念式典への尾辻総理特使ほか議員団のドミニカ共和国訪問等二国間関係の更なる緊密化が図られた。現在、ドミニカ共和国には約900名の日本人移住者及び日系人が居住している。

(2) ドミニカ共和国の開発方針と課題

メディーナ新政権(2012~2016)の政策綱領におけるポイントは、「①観光、②農業、③中小企業、④産業振興の4つの柱から成る経済成長により、貧困、電力、教育、犯罪、汚職等の問題を解決し、社会的公平を実現」であり、同時に、①安定した政府機構、②機会均等、③持続可能な経済成長、④環境保護の4つの軸から成る「国家開発戦略2010-30」に則り、輸出及び海外直接投資(FDI)の増加を目指す「新経済政策モデル」を推進する旨も強調している。

ドミニカ共和国

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	9.93	7.19
出生時の平均余命	(年)	73.20	67.70
G N I	総 額 (百万ドル)	49,788.03	6,758.92
	一人あたり (ドル)	5,020	870
経済成長率	(%)	7.8	-5.5
経常収支	(百万ドル)	-4,329.50	-279.60
失 業 率	(%)	14.3	—
対外債務残高	(百万ドル)	13,045.04	4,372.17
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	11,907.40	1,831.70
	輸 入 (百万ドル)	17,674.10	2,233.20
	貿易収支 (百万ドル)	-5,766.70	-401.50
政府予算規模(歳入)	(百万ペソ)	—	—
財政収支	(百万ペソ)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	23.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	89.1	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.7	3.4
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.7	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.7	0.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	175.16	101.66
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	48.67	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7,933.47	2,375.05
	対日輸入 (百万円)	12,801.89	16,316.58
	対日収支 (百万円)	-4,868.42	-13,941.54
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		2	2
ドミニカ共和国に在留する日本人数	(人)	806	622
日本に在留するドミニカ共和国人数	(人)	446	53

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	2.2(2010年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	9.9(2010年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.7(2010年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	3.4(2007年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	88.2(2007年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	90.2(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	88.2(2010年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	96.9(2007年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	94.6(2007年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	20.9(2011年)	45.2	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	24.7(2011年)	58.3	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	150(2010年)	220	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.9(2009年)	0.4	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	67(2010年)	148	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	46(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	86.0(2010年)	88.0
		衛生設備 (%)	83.0(2010年)	73.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	11.0(2010年)	12.1	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ドミニカ共和国に対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ドミニカ共和国に対する経済協力は、1964年の専門家派遣などに始まる。その後、良好な二国間関係を維持しつつ1979年から災害緊急援助を行い、本格的な二国間援助として1980年から有償資金協力、1989年から一般無償資金協力や草の根無償資金協力を実施している。

(2) 意義

ドミニカ共和国は民主主義が定着した国家であり、カリブ地域の平和と安定にとって重要な位置を占めること、また、同国の日系移住者が伝統的に我が国との架け橋となってきた歴史もあり、経済協力を中心に極めて良好な関係構築が図られていることから、引き続き安定した協力関係を維持することが重要である。さらに、同国には依然として多くの貧困層が存在すること、特にハイチとの国境地帯の貧困度が著しいことから、これら貧困課題への取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題の1つである「貧困削減」の観点から重要である。

(3) 基本方針

ドミニカ共和国が一般プロジェクト無償資金協力卒業国となる中、今後は技術協力を中心に円借款も適宜活用した援助にシフトする。特に、青年海外協力隊(JOCV)及びシニア海外ボランティア等を50名近く派遣しており、同国内での評価も非常に高いことから、下記(4)の重点3分野の推進にあたっては、これらボランティア派遣と、技術協力プロジェクト、開発調査、研修事業及び専門家派遣を組み合わせ、効果的に実施していくこととする。

一方で、貧困層住民が多く居住する地方農村部では、基礎的社会インフラ(初等教育学校、職業訓練学校、医療保健施設等)の必要性が依然として高いことから、NGO等とも連携を図りながらこれを支援し、草の根・人間の安全保障無償資金協力による援助も積極的に展開する方針である。

(4) 重点分野

対ドミニカ共和国の援助に当たっては、2011年8月に実施した対ドミニカ共和国経済協力政策協議の結果等を踏まえ、近年のマクロ経済発展を背景とした同国の自立的発展を維持させるよう、貧困削減、競争力向上及び環境保全の3分野において、引き続き、効率的・効果的な実施を図ることとしている。具体的支援内容は次のとおりである。

ドミニカ共和国

ア 貧困削減

貧困削減・格差是正に向け、これまでの協力の成果や知見を活用し、組織と人材のキャパシティ・ディベロップメントに重点を置いた農業・農村開発、保健分野、教育分野での協力を行う。持続的観光開発については、貧困削減及び国内格差の是正に資する社会経済開発の観点から協力を行う。

イ 競争力向上

我が国の協力により設立に至った「貿易投資促進人材育成センター」を活用し、貿易・投資促進分野の人材育成システム強化に取り組むと共に、民間セクターの競争力・生産性向上については、職業技術訓練庁（INFOTEP）等を通じた職業訓練と中小企業の競争力強化に取り組む。

ウ 環境保全

自然環境保全においては、我が国の協力成果である住民参加型の森林保全モデルの確立・普及を図る。都市環境改善においては、日本の地方自治体の取組をモデルとし、人口集中の激しい都市部の廃棄物管理・下水処理など主要な環境衛生課題に対するドミニカ共和国の取組をソフト面、ハード面の双方から支援していく。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、草の根・人間の安全保障無償資金協力として主に教育施設の建設を行った。技術協力については、基礎生活分野（教育、保健・医療分野）から貿易や投資に資する人材育成まで幅広く研修事業、協力隊派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして産業廃棄物総合管理能力強化支援、持続的な観光開発支援等に関するプロジェクトを実施した。

3. ドミニカ共和国における援助協調の現状と我が国の関与

ドミニカ共和国においては、援助協調の枠組みとして 2001 年から各主要ドナー（世界銀行、米州開発銀行（IDB）、EU、国連開発計画（UNDP）、国連食糧農業機関（FAO）、米国国際開発庁（USAID）など）によるドナー・ミーティングが不定期に開催されている。これは各ドナー間の情報交換が中心で、援助協調を緩やかに進行させようとするものであり、各国の二国間援助の方針を拘束するものではない。

表-4 我が国の対ドミニカ共和国援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	-	0.87	12.08 (11.96)
2008 年度	-	1.56	9.72 (9.64)
2009 年度	-	0.82	10.74 (10.64)
2010 年度	-	1.11	7.84 (7.70)
2011 年度	-	1.09	7.29
累 計	315.80	251.90	303.77

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ドミニカ共和国援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	-12.64	4.54	11.06	2.96
2008年	-12.02	2.54	11.07	1.59
2009年	-10.66	0.26	10.64	0.23
2010年	-13.82	1.59	10.32	-1.91
2011年	-17.36	2.49	8.70	-6.17
累計	36.23	199.84	260.18	496.24

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、ドミニカ共和国側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ドミニカ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	米国 30.26	ドイツ 23.18	スペイン 18.30	フランス 7.31	日本 6.21	6.21	14.61
2007年	スペイン 27.34	フランス 16.47	ドイツ 8.72	米国 4.52	日本 2.96	2.96	26.51
2008年	スペイン 32.10	米国 24.78	韓国 14.25	フランス 9.92	ドイツ 8.12	1.59	93.19
2009年	スペイン 29.19	米国 14.12	韓国 6.91	フランス 3.38	カナダ 2.63	0.23	52.14
2010年	スペイン 49.88	米国 35.52	韓国 2.74	カナダ 1.34	フランス 0.96	-1.91	91.80

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ドミニカ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 48.92	GFATM 6.18	UNTA 1.14	Nordic Dev.Fund 1.13	UNICEF 0.96	-19.16	39.17
2007年	EU Institutions 102.68	GFATM 11.24	UNICEF 1.14	UNTA 1.01	UNFPA 0.92	-20.52	96.47
2008年	EU Institutions 60.99	GFATM 19.49	UNFPA 1.18	UNDP 1.06	UNTA 0.76	-20.71	62.77
2009年	EU Institutions 66.14	GFATM 17.87	UNDP 1.42	UNFPA 1.25	UNICEF 0.83	-20.63	66.88
2010年	EU Institutions 80.73	GFATM 17.44	UNFPA 1.56	UNDP 1.28	UNICEF 0.85	-18.54	83.32

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ドミニカ共和国

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	315.80億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html ）	246.46億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html ）	256.56億円 研修員受入 1,259人 専門家派遣 428人 調査団派遣 1,085人 機材供与 2,383.01百万円 協力隊派遣 453人 その他ボランティア 164人
2007年度	なし	0.87億円 草の根・人間の安全保障無償（10件）（0.87）	12.08億円（11.96億円） 研修員受入 88人（85人） 専門家派遣 35人（33人） 調査団派遣 45人（45人） 機材供与 8.38百万円（8.38百万円） 留学生受入 12人 （協力隊派遣）（32人） （その他ボランティア）（20人）
2008年度	なし	1.56億円 文化省エンリキエジョー・サンチェス講堂 音響及び照明機材整備計画（0.50） 草の根・人間の安全保障無償（12件）（1.05）	9.72億円（9.64億円） 研修員受入 81人（77人） 専門家派遣 22人（22人） 調査団派遣 18人（18人） 機材供与 16.49百万円（16.49百万円） 留学生受入 10人 （協力隊派遣）（19人） （その他ボランティア）（25人）
2009年度	なし	0.82億円 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.82）	10.74億円（10.64億円） 研修員受入 93人（90人） 専門家派遣 39人（39人） 調査団派遣 22人（22人） 機材供与 6.02百万円（6.02百万円） 留学生受入 16人 （協力隊派遣）（17人） （その他ボランティア）（9人）
2010年度	なし	1.11億円 草の根・人間の安全保障無償（12件）（1.11）	7.84億円（7.70億円） 研修員受入 93人（86人） 専門家派遣 37人（37人） 調査団派遣 11人（11人） 留学生受入 29人 （協力隊派遣）（9人） （その他ボランティア）（19人）
2011年度	なし	1.09億円 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.99） 草の根文化無償（1件）（0.10）	7.29億円 研修員受入 65人 専門家派遣 18人 調査団派遣 19人 機材供与 7.22百万円 協力隊派遣 6人 その他ボランティア 7人
2011年度までの累計	315.80億円	251.90億円	303.77億円 研修員受入 1,662人 専門家派遣 577人 調査団派遣 1,200人 機材供与 2,421.11百万円 協力隊派遣 536人 その他ボランティア 244人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力は日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地域保健サービス強化プロジェクト	04.10～09.10
北部中央地域小規模農家向け環境保全型農業開発プロジェクト	04.10～09.10
算数指導力向上プロジェクト	05. 5～10. 5
中米カリブ地域対象画像診断技術向上研修（第三国研修）プロジェクト	05. 9～10. 3
サバナ・イエグア・ダム上流域の持続的流域管理計画	06. 4～09. 3
貿易投資促進人材育成センター強化プロジェクト	08. 7～11. 6
サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理能力強化プロジェクト	09. 6～12. 6
官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト	09.10～13. 9
地方自治体計画策定能力強化プロジェクト	11.12～15. 3

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査	06.12～08. 9
国家エコツーリズム開発計画調査	07. 6～09. 3
ドミニカ共和国 CDM 事業促進調査	08. 8～10.12

表－11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・フランシスコ・デ・マコリス・ラ・ミラグロサ教育施設拡充計画
サンティアゴ糖尿病センター機材整備計画
コトゥイ市ラ・インマクラダ技術学校教育施設建設計画
アスア市ビジャ・エスペランサ養護施設太陽光発電施設整備計画
ロマ・デ・カブレラ国境地帯女性のための技術訓練施設建設計画
コンスタンサ市母なる谷学校技術訓練施設建設計画
ロス・アルカリーソス地域児童教育センター訓練施設建設計画
エル・セイボ・サンタクルス技術学校訓練施設建設計画
アルタミラ市サント・ドミンゴ・サビオ学校教育施設建設計画
サントドミンゴ東市神の手児童養護施設建設計画
ダハボン・サン・イグナシオ・デ・ロジョーラ技術学校機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は920頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

